

# 第二部

## 平成18年度の佐世保市財政



## 第2部 平成18年度の佐世保市財政

### 1 佐世保市財政の状況

#### (1) 決算規模

- 平成18年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、歳入が20億3,027万円増(2.0%増)、歳出が24億3,183万円増(2.5%増)となっており、歳入歳出ともに増となっている。
- このような増の要因としては、合併特例債の活用による合併市町村振興基金積立金が、起債額で27億円、積立額で28億円あり、大きな要因の一つとなっている。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増減率
歳入総額	103,102,549	101,072,275	2.0
歳出総額	98,999,729	96,567,902	2.5
歳入歳出差引額	4,102,820	4,504,373	8.9
翌年度に繰り越すべき財源	1,015,439	631,893	-
実質収支	3,087,381	3,872,480	-
単年度収支	785,099	1,127,357	-
実質単年度収支	1,374,237	1,061,967	-

#### (2) 決算収支

##### 実質収支

- 実質収支の状況は、第1表のとおり、30億8,738万円の黒字(前年度38億7,248万円)で、昭和35年度以降黒字が続いている。
- 実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、前年度に比べると1.6ポイント減で6.0%となっている。

##### 単年度収支

- 単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、マイナス7億8,510万円となっている。
- 実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額)は、マイナス13億7,424万円となった。

#### (3) 歳入

##### 歳入決算額

歳入決算額は1,031億0,255万円で、前年度に比べると2.0%増となっている。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」(資料編52ページ)のとおりである。

#### 自主財源など

自主財源の決算額は、分担金負担金、使用料、手数料などの減はあったものの、繰入金、繰越金の大幅な伸び、地方税の増などにより前年度比0.3%の増となったが、地方債の増により、歳入規模が前年比2.0%増となったため、構成比については44.0%と前年度に比べ0.7ポイント減少した。

一般財源の決算額は、地方譲与税で大きく増となっているが、地方交付税や地方特例交付金において減となっている。地方譲与税は、三位一体の改革による国庫補助金の一般財源化により、従来国庫補助金であったものが、所得譲与税によって措置されたもの。一般財源総額では前年度比0.5%増の556億2,223万円となっている。

全体の構成比としては、地方税が最も大きな割合を占め、以下、地方交付税、国・県支出金、地方債の順となっているが、この順位は昭和60年度以降ほぼ変わらない。

#### 主な歳入項目の構成比の推移

- ・ **地方税**の構成比は、昭和63年度の33.1%をピークとして微増減を続けている。平成18年度は前年度比0.4ポイント減の26.1%となった。
- ・ **地方交付税**の構成比は、20%をはさんで増減を繰り返し、平成18年度は、前年度比0.9ポイント減の21.7%となっている。
- ・ **一般財源**の構成比は、平成6年度を除いて50%超となっているが、平成9年度以降、減税や地方譲与税の減少に加えて、経済対策などによる国・県支出金、地方債等が増加したことから低下を続けていた。平成12年度、13年度は地方交付税、利子割交付金が大きく増加したことなどから53.9%及び54.1%となり、平成14年度についても、一般財源の額としては落ち込んだものの、財政規模の縮小により、53.4%と高い水準を保っていた。平成17年度は、地方交付税は増となったものの地方税の減の影響が大きく、前年度比0.7ポイント減の54.8%となっている。平成18年度は国庫補助金の一般財源化により、地方譲与税の増があったものの、地方債増のため、前年度比0.9ポイント減の53.9%となっている。
- ・ **国・県支出金**の構成比は、平成9年度からは経済対策、長崎国際大学開学支援などにより上昇を続け平成11年度に12年ぶりに20%超となったが、平成12年度、13年度は19.1%、17.8%となり、さらに平成14年度については、廃棄物処理施設整備、佐世保駅周辺再開発などの大型事業の終息などにより前年度比1.0ポイント減の16.8%と低下し、平成15年度は児童扶養手当の増などにより20.2%にまで上昇した。平成18年度は国の三位一体の改革の影響により前年度比0.9ポイント減で17.5%となった。
- ・ **地方債**の構成比は、昭和60年度以降、大型事業の進捗により上昇傾向にあったが、平成6年度(14.5%)をピークにやや低下しており、平成18年度は合併市町村振興基金積立に係る合併特例債の増があったため、前年度比2.1ポイント増の9.9%となっている。

#### (4) 歳出

##### 歳出決算額

歳出決算額は989億9,973万円で、前年度に比べると2.5%増となっている。

#### 目的別歳出

- ・ 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編57ページ）のとおりである。
- ・ 主な目的別歳出の構成比は、民生費（29.0%）、総務費（15.1%）、公債費（12.9%）、土木費（10.7%）、衛生費（9.7%）の順となっており、これらで全体の77.4%を占めている。
- ・ これらの増減率をみると、民生費が1.4%増、総務費が10.4%増、公債費が1.3%減、土木費が3.3%増、衛生費が6.6%減となっている。

民生費は、児童福祉、生活保護などの扶助費の増などにより増となっている。総務費については、合併特例債の発行により合併市町村振興基金へ積み立てたことなどにより大幅な増となっており、公債費については、償還元金は増となったものの、近年の低金利により利子の支払額が減少したことによるものである。土木費については、佐世保駅周辺土地区画整理事業の精算に伴い繰出金が大幅増になったことによるものである。衛生費については、新轟クリーンセンター（仮称）建設事業費の減などによるものである。傾向としては、ハードからソフトへの移行がより進んだものと言える。

#### 性質別歳出

- ・ 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編62ページ）のとおりである。
- ・ 義務的経費は人件費（前年度比3.1%減）、扶助費（同3.1%増）及び公債費（同1.3%増）であり、義務的経費のトータルで前年度比0.3%の増となった。その構成比は、投資的経費の増などにより、前年度比1.0ポイント減の49.3%となっている。
- ・ 投資的経費は前年度比12.2%増となっているが、このうち普通建設事業費は大型事業の実施などにより9.1%増となっており、うち補助事業費は焼却灰溶融施設建設や栄・常盤地区市街地再開発などにより前年度比15.7%増、単独事業費は西部芳世苑建替、高砂地区再整備事業などの増によって前年度比4.4%増となっている。
- ・ その他の経費は、補助費等（前年度比12.3%減）、積立金（同56.6%増）、物件費（同5.8%減）、維持補修費（同2.8%減）、投資出資・貸付金（6.9%減）、繰出金（同4.8%増）となっており、2.0%増となっている。
- ・ 義務的経費の構成比は、平成14年度以降、扶助費、公債費の増に伴い、増加傾向となっているが、平成18年度においては投資的経費の増加により、49.3%（前年度比1.0ポイント減）となっている。

一方、投資的経費の構成比は、平成12年度以降、大型事業の終息などにより低下傾向であったが、平成18年度は14.7%（前年度比1.3ポイント増）となっている。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、平成13年度から6年連続して単独事業費が補助事業費を上回った。

#### (5) 財政構造の弾力性

##### 経常収支比率

- ・ 平成18年度の経常収支比率は、前年度より0.7ポイント増の86.3%となり、5年

連続で目標数値（上限値）である80%を上回った。

- ・ その内訳は、人件費が27.9%(前年度28.8%)、公債費が21.3%(同20.9%)、物件費が11.9%(同11.9%)などとなっている。
- ・ 経常収支比率が増加したのは、経常一般財源(歳出)が1.0%増加し、経常一般財源(歳入)が1.0%増加したことによるものである。
- ・ 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」(資料編47ページ)のとおりである。
- ・ 近年の推移をみると、一般財源の堅調な伸び、義務的経費の縮減に支えられて昭和60年度以降低下を続け、平成4年度には71.3%まで低下したが、一般財源の伸び悩みに加え公債費の増加もあって平成5年度から上昇に転じ、平成7年度には8年ぶりに80%台となった。その後、普通交付税の増加、地方消費税交付金の創設などによる経常一般財源の増加によって、再び平成10年度から80%を下回っていたが、平成14年度は、ハウステンボスの税収減及び利子割交付金の減少に伴い経常一般財源(歳入)が大幅に減少し、80%を上回る結果となった。平成18年度は、三位一体の改革による国庫補助金の一般財源化により、経常的な経費に充てるべき一般財源が増えたため、86.3%と近年で最も高い数値となった。

公債費負担比率及び起債制限比率

#### ア 起債制限比率

- ・ 平成18年度の起債制限比率は、前年度比0.1ポイント減の11.1%となった。
- ・ これは、起債の発行を原則として地方交付税措置のある有利な起債に限定するとともに発行額の抑制に努めたことによるものである。
- ・ 近年の起債制限比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」のとおりであり、平成5年度に10.2%にまで低下したが、その後上昇に転じ、平成9年度、平成10年度の12.3%がピークとなっている。

#### イ 公債費負担比率

- ・ 平成18年度の公債費負担比率は、前年度と比べると0.5ポイント減の17.2%となっている。これは、一般財源等が減少(前年度比0.9%減)し、公債費充当一般財源が増加(前年度比1.8%増)したことによるものである。
- ・ 近年の公債費負担比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」のとおりであり、起債制限比率の推移と同じく、平成5年度に11.2%にまで低下したが、その後、公債費の増加に伴い上昇に転じ、15%前後で推移したが、平成13年度に16.0%となり、平成14年度以降16%を超えた状態にある。財政構造の硬直化が進んでいることが伺える。

#### ウ 実質公債費比率

- ・ 平成18年度の実質公債費比率は、前年度と比べると0.3ポイント増の15.2%となっている。前年度に比べ地方債の元利償還金は前述のとおりほぼ変わらず、主に比率算出に係る定義が一部変更になったことによる算入額が増えたためである。

## (6) 将来にわたる財政負担

### 地方債現在高

- 平成18年度末における地方債現在高は1,233億9,438万円で、前年度末と比べるとマイナス3,539万円と微減している。
- 地方債現在高の歳入総額及び一般財源総額に対するそれぞれの割合の推移は、「第1図 地方債現在高の歳入総額に対する割合の推移」（資料編77ページ）のとおりであり、地方債現在高は、昭和60年度末では歳入総額の0.65倍、一般財源総額の1.22倍であったが、大型事業の進捗に加え、経済対策に伴う公共投資の追加、減税による減収補てん、地方財政収支不足に対する財源対策などにより地方債の増発を余儀なくされたことから、平成3年度以降急増し、平成18年度末では、歳入総額の1.20倍、一般財源総額の1.80倍となっている。なお、標準財政規模に対する比率では、前年度比1.5ポイント減の240.8%となっている。
- 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比の推移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」（資料編78ページ）及び「第3図 地方債現在高借入別構成比の推移」（資料編79ページ）のとおりである。
- 地方債現在高の目的別をみると、一般単独事業債が最も大きな割合（25.5%）を占め、以下、教育・福祉施設等整備事業債（17.5%）、一般公共事業債（14.7%）、臨時財政対策債（13.8%）、公営住宅建設事業債（8.5%）、減税補てん債（5.3%）、過疎対策事業債（5.0%）の順となっている。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の伸びが著しい。
- 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金（60.7%）、郵政公社資金（15.1%）、公営企業金融公庫資金（8.8%）、市中銀行（8.4%）の順となっており、政府系資金が75.7%を占めている。その推移をみると、臨時財政対策債の増発に伴い財政融資資金が急増しており、昭和60年度末と比較すると、その構成比は約16.8ポイント上昇している。また、縁故債について入札方式（見積合わせ）の導入により保険会社等が平成8年度以降構成比を伸ばしたものの、平成13年度以降、ペイオフとの関係から保険会社等からの借入を行っていない。

### 債務負担行為額

- 債務負担行為に基づく平成18年度以降支出予定額は、67億1,851万円であり、前年度末と比べると11億3,878万円の減（前年度比14.5%減）となった。これは、アルカスSASEBO用地取得費、西海パールシーセンター施設取得費などの支出が進んだことによるものである。
- 翌年度以降支出予定額を目的別にみると、土地の購入に係るものが35億530万円（アルカスSASEBO用地購入費及び公共用地先行取得事業費）、建造物の購入に係るものが13億2,091万円（西海パールシーセンター施設取得費）、製造工事の請負に係るものが4億9,738万円、利子補給等に係るものが7億8,807万円などとなっている。

### 積立金現在高

- 積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」（資料編67ページ）のとおりである。
- 平成18年度末における積立金現在高は132億9,881万円で、前年度末と比べると

21億9,669万円増(19.8%増)となっており、要因としては、合併特例債による合併市町村振興基金への積み立てを行ったことがあげられる。

- ・ 減債基金は14億円、財政調整基金は24億5,000万円の取り崩しを行なった。
- ・ 財政調整基金の標準財政規模に対する比率は、前年度比1.2ポイント減の5.9%となっている。(標準財政規模の5%程度が適当といわれている。)

将来にわたる実質的な財政負担

- ・ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)の推移は、「第4図 将来にわたる実質的な財政負担の推移」(資料編80ページ)のとおりである。
- ・ 平成18年度末の将来にわたる実質的な財政負担は1,168億1,402万円で、前年度末と比べると2.8%減となっている。

なお、標準財政規模に対する比率では、228.0%となっており、前年度比7.9ポイント低下しているが、依然として高い水準であると言わざるを得ない。

- ・ 地方債残高1,233億9,438万円のうち、後年度の元金償還に対する地方交付税による措置額はおよそ721億3,770万円と見込まれており、残高の58.5%となっている。これを除いた将来にわたる実質的な財政負担の純負担額は512億5,668万円と推計される。

普通会計が負担すべき借入金残高

- ・ 普通会計が将来にわたって負担すべき借入金としては、地方債現在高のほか、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特別会計」という。)が借り入れた借入金のうち地方財政全体で負担するもの及び地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、普通会計がその償還財源を負担するものが考えられる。
- ・ 本市の普通会計が負担すべき借入金残高は、1,506億7,140万円で、その内訳は、地方債現在高が1,233億9,438万円、企業債現在高のうち普通会計負担分272億7,702万円となっている。

なお、この普通会計が負担すべき借入金残高の標準財政規模に対する比率は、2.9倍となっている。

注) 交付税特別会計借入金残高は平成18年度末で約52.8兆円、うち地方負担分は約34.2兆円となっており、本市負担分も当然あるものの、その数値が算定できないことから、本市としての普通会計が負担すべき借入金残高には含めていない。

- ・ 普通会計が負担すべき借入金残高の推移は「第5図 普通会計が負担すべき借入金残高」(資料編81ページ)のとおりであるが、近年の大型事業の進捗や平成4年度以降の数次にわたる経済対策に加え、平成6年度以降は減税等の財源や通常収支の不足分を借入金に依存したこと、また下水道事業の拡張に伴う地方債発行額の増加などから急増しており、今後も引き続き増加することが見込まれる。

## 2 財源の状況（歳入）

### (1) 地方税

- ・ 地方税の決算額は268億8,867万円で、前年度と比べると0.3%増となった。
- ・ これは固定資産税の評価替えによる減収があったものの、個人住民税の制度改正及び、税全般の徴収率向上により、微増となったものである。

なお、市税全体の増減率は地方財政計画（市町村税計）の2.2%増を1.9ポイント下回った。

歳入総額に占める地方税の割合は、昭和63年度（33.1%）をピークとして低下を続けたのち、平成7年度から上昇に転じたが、特別減税、景気の低迷等による減収、経済対策などによる財政規模の拡大もあって平成10年度から2年連続で低下した。平成12年度から再び上昇し、平成14年度に28.7%となったが、平成15年度及び平成16年度は大口の未納の影響や市町村合併により28.3%と同率で推移し、平成17年度から2年連続で低下し、平成18年度は26.1%と昭和60年度以降最低の割合にまで低下した。

- ・ 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編68ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりである。

普通税は0.9%増となっている。このうち、市民税については税制改正の影響もあり、個人分が7.8%増、法人分が4.3%増となり、この結果、市民税全体では7.0%増と平成9年度以来の増収となっている。固定資産税については、4.2%減となった。軽自動車税については、好調な売れ行きを反映して4.2%増、たばこ税については、2.0%増となっている。

目的税は5.1%減となった。このうち都市計画税については、5.3%減、入湯税については、6.8%増となった。

- ・ 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編82ページ）のとおりであり、内訳は固定資産税が44.9%（前年度47.1%）で最も大きい割合を占め、次いで市民税が39.5%（同37.0%）となっており、両者で84.4%（同84.1%）を占めている。
- ・ 収入総額は平成6年度及び平成10年度には特別減税の実施等により、また、平成11年度から15年度までは景気低迷の影響等により前年度を下回った。平成16年度に多額の滞納繰越分の納入により結果的に前年度を上回ったが、平成17年度には再び前年度を下回ることとなった。平成18年度は税制改正で個人市民税が大幅増であった影響もあり微増している。なお、平成4年度までは個人市民税が最も大きな割合を占めていたが、「ハウステンボス」の開設などによる固定資産税の増収により、平成5年度以降はその順位が逆転している。

### (2) 地方譲与税

- ・ 地方譲与税の決算額は26億2,405万円で、前年度と比べると39.5%増となった。また、歳入総額に占める割合は2.5%（同1.9%）であった。
- ・ 地方譲与税の内訳をみると、所得譲与税16億7,903万円（81.9%増）、自動車重量譲与税が6億9,524万円（0.9%減）、地方道路譲与税が2億3,924万円（2.9%減）、特別とん譲与税1,054万円（3.8%増）となっている。



### (3) 地方交付税

- ・ 地方交付税総額の決算額は224億238万円で、前年度と比べると2.0%減となった。また、歳入総額に占める割合は、平成2年度をピークとして低下傾向にあったが、平成7年度に上昇に転じたのちは平成11年度まで16%台～19%台で推移し、平成12年度には平成4年度以来8年ぶりに20%を超え、平成14年度まで3年連続で20%を超えた。平成15年度は、国の交付税総額が7.5%減となったことにより18.9%と大きく低下した。平成16年度は、合併町での構成割合が高かったこともあり、21.7%と再び20%を超え、平成17年度は22.6%と更に0.9ポイント上昇したが、平成18年度は逆に0.9ポイント減少した。
- ・ 普通交付税の決算額は205億3,611万円で、前年度と比べると1.4%減となった。この要因は、合併算定替の恩恵があるものの、国の予算総額が5.7ポイント減の影響があったものである。
- ・ 特別交付税の決算額は18億6,627万円で、前年度と比べると8.2%減となった。なお、特別交付税全体(市町村計)の増減率6.8%減を1.4ポイント上回っている。

### (4) 地方特例交付金

- ・ 地方特例交付金は、平成11年度に創設された恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするために交付される減税補てん特例交付金と、平成18年度に創設された児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するために交付される児童手当特例交付金の合算額である。平成18年度の決算額は前年度比18.8%減の6億8,885万円となっている。

### (5) 一般財源

- ・ 一般財源の決算額は556億2,223万円で、前年度と比べると0.5%増となった。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度(56.6%)をピークとして低下を続け、平成7年度～9年度にかけて一旦上昇したものの、経済対策などにより国庫支出金、地方債が大きく増加したことなどから平成10年度、11年度に再び低下し、平成12年度、13年度は一般財源総額の増加に加えて財政規模が縮小したことから上昇した。平成16年度は、多額の滞納繰越分の納入による地方税の大幅増により55.5%となり、平成17年度は同影響などによって0.7ポイント減の54.8%となった。平成18年度は合併特例債の発行増による地方債の増加により53.9%となった。
- ・ 上記の(1)～(4)以外の一般財源では、利子割交付金9,998万円、地方消費税交付金24億5,692万円、ゴルフ場利用税交付金5,103万円、配当割交付金6,127万円、株式譲渡所得等所得割交付金4,634万円、自動車取得税交付金3億274万円となっており、前年度と比べ1.4%増となっている。

### (6) 国庫支出金

- ・ 国庫支出金の決算額は129億1,821万円で、三位一体の改革による国庫補助金の一般財源化により児童手当、児童扶養手当に係る国庫支出金の減などにより、前年度比4.1%減となっている。  
また、歳入総額に占める割合は前年度比0.8ポイント減の12.5%となっている。
- ・ 内訳をみると、生活保護費負担金が57億1,762万円で最も大きな割合(構成比44.3%)を占め、以下、普通建設事業費支出金が25億7,739万円(同20.0%)、児童保護費

負担金が12億9,078万円(同10.0%)となっており、これらで国庫支出金総額の74.2%を占めている。

- ・ また、内訳の増減率をみると、生活保護費負担金が5.1%増、普通建設事業費支出金が、19.1%増、児童保護費負担金が5.3%減となっている。

#### (7) 県支出金

- ・ 県支出金の決算額は51億1,765万円で、児童保護費負担金の減、国民健康保険基盤安定事業費の減などにより、前年度比0.8%減となっている。歳入総額に占める割合は、前年度比0.1ポイント減の5.0%となっている。

- ・ 内訳をみると、国庫財源を伴うものが23億4,398万円で45.8%(前年度49.1%)、県費のみのもものが27億7,367万円で54.2%(同50.9%)となっている。

また、種別の内訳では、児童保護費負担金6億4,134万円が最も大きな割合(構成比12.5%)を占め、以下、普通建設事業費支出金が8億3,235万円(同16.3%)の順となっている。

- ・ 内訳の増減率をみると、普通建設事業費支出金が27.9%の増、児童保護費負担金が3.7%減、その他が2.7%減となっている。

#### (8) 地方債

- ・ 地方債の決算額は102億1,230万円で、合併特例債による基金造成に伴い大幅増となり、前年度と比べると29.2%増となっている。

- ・ 地方債依存度(歳入総額に占める地方債の割合)は前年度と比べると2.1ポイント増の9.9%であり、平成17年度の地方全体の平均値(11.2%)を下回っている。

なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」(資料編83ページ)のとおりである。

- ・ 地方債の種類別の発行状況をみると、合併特例事業債を含む一般単独事業債が51億7,660万円で最も大きな割合(地方債発行額の50.7%)を占め、以下、臨時財政対策債が24億740万円(同23.6%)、教育・福祉施設等整備事業債が7億5,180万円(同7.4%)、公営住宅建設事業債4億7,550万円(同4.7%)の順となっている。

#### (9) その他の収入

##### 使用料、手数料

- ・ 使用料及び手数料の決算額は25億7,264万円で、前年度と比べると6.3%減となっており、歳入総額に占める割合は2.5%(前年度2.7%)となっている。

- ・ 使用料の決算額は18億7,745万円で、前年度と比べると6.1%減となっている。その内訳をみると、公営住宅使用料が11億3,593万円(前年度比1.6%減)、保育所使用料1億7,429万円(同3.0%減)、授業料4,163万円(同2.4%減)となっている。

- ・ 手数料の決算額は6億9,520万円で、前年度と比べると6.9%減となっている。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億4,210万円(前年度比0.7%減)、徴税手数料など自治事務に係るものが5億5,309万円(同8.4%減)となっている。減の要因としては、家庭系ごみ処理手数料の減(前年度比4,134万円減、

30.8%減)が主なものである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金(通称「基地交付金」)

- ・ 基地交付金の決算額は7億0,739万円で、前年度と比べると0.5%減となっている。
- ・ 減額の要因は、対象資産が11.9%減となったことなどによるものである。

繰入金

- ・ 繰入金の決算額は42億9,477万円で、前年度と比べると18.8%減となっており、旧町にあった公共施設整備基金等が整理統合され、今年度繰入がなかった要因によるものである。

繰越金

- ・ 繰越金の決算額は45億0,437万円で、前年度と比べると33.9%増となっており、歳入総額に占める割合も4.4%(同3.3%)と前年度と比べ1.1ポイント上昇している。
- ・ 内訳を見ると、純繰越金が38億7,248万円で前年度と比べると33.8%増、繰越事業充当繰越金が6億3,189万円で前年度比34.4%増となっている。

その他

- ・ その他の収入の決算額は71億5,300万円で、前年度比1.3%増となっており、歳入総額に占める割合は6.9%となっている。
- ・ その内訳をみると、貸付金元利収入、収益事業収入などの諸収入が42億3,614万円(前年度比0.4%減)、分担金及び負担金が21億972万円(同3.3%減)、財産収入が7億3,679万円(同38.2%増)、交通安全対策特別交付金5,021万円(同4.5%増)、寄附金が2,014万円(同57.7%減)となっている。

### 3 経費の内容(目的別歳出)

#### (1) 総務費

- ・ 総務費の決算額は149億4,913万円で、積立金の増に伴い、前年度比10.4%増となっている。また、総務費の歳出総額に占める割合は前年度比1.1ポイント増の15.1%となっている。
- ・ 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合(総務費総額の90.1%)を占め、以下、徴税費(5.4%)、戸籍・住民基本台帳費(2.7%)、選挙費(0.9%)、監査委員費(0.6%)、統計調査費(0.3%)の順となっている。また、各費目の伸び率は、総務管理費が16.6%増(積立金の増)、徴税費が20.3%減(人件費、補助費(税還付金など)の減)、戸籍・住民基本台帳費が12.8%減、選挙費が50.4%減(選挙執行費の減(衆議院議員選挙、県知事選挙など))、監査委員費が0.8%減、統計調査費が72.7%減(国勢調査費の減)となっている。
- ・ 性質別内訳は、積立金が最も大きな割合(40.8%)を占め、以下、人件費(36.2%)、物件費(15.5%)、普通建設事業(5.2%)、補助費等(1.7%)の順となっている。  
また、各性質の対前年度の伸び率をみると、積立金が58.3%増(市町村合併振興基金積立金の増など)、人件費が2.4%減、物件費が19.0%減(電算システム統合など市町村合併経費の減)、普通建設事業費が18.7%増、補助費等が52.0%減(旧宇久町・旧小佐々町一時借入金返済金の減など)となっている。
- ・ 主な事業(特徴的なもの)としては、地域イントラネット整備事業費1億8,207万円、アルカス用地購入費4億2,182万円、統合型地理情報システム事業1億5,697万円、庁舎整備(アスベスト対策)7,825万円などである。

#### (2) 民生費

- ・ 民生費の決算額は287億5,197万円で、児童福祉、生活保護などの扶助費の増により、前年度と比べると1.4%増となっている。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度比0.4ポイント減の29.0%で、最も大きな構成比となっている。
- ・ 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合(民生費総額の31.0%)を占め、以下、生活保護費(28.1%)、老人福祉費(21.0%)、障害者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費(19.9%)、災害救助費(0.0%)の順となっている。また、各費目の伸び率は、児童福祉費が6.4%増(児童手当、児童扶養手当の増など)、生活保護費が4.6%増(市町村合併に伴う旧町分生活保護費の県からの移管による増など)、社会福祉費が4.2%減(合併に伴う職員給の減など)、老人福祉費が4.1%減(介護保険事業特別会計に対する繰出金の減など)、災害救助費が25.8%減となっている。
- ・ 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合(62.8%)を占め、以下、繰出金(23.9%)、人件費(4.9%)、物件費(4.8%)、補助費等(2.5%)の順となっている。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が3.2%増(児童手当、児童扶養手当、生活保護費の増)、繰出金が2.2%減(介護保険事業特別会計繰出金の減)、人件費が2.9%減、物件費が3.5%減、補助費等が14.3%減となっている。
- ・ 主な事業(特徴的なもの)としては、介護保険事業会計繰出金24億8,377万円、生活

保護扶助費 7 5 億 1 , 2 3 2 万円などである。

### (3) 衛生費

- ・ 衛生費の決算額は 9 5 億 5 , 6 8 3 万円で、前年度比 6 . 6 % 減となっている。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比 0 . 9 ポイント減の 9 . 7 % となっている。
- ・ 衛生費の目的別内訳は、廃棄物処理施設整備が進んでいることから清掃費が最も大きな割合（衛生費総額の 5 0 . 3 %）を占め、以下、保健衛生費（ 4 3 . 8 % ）、保健所費（ 5 . 5 % ）、結核対策費（ 0 . 4 % ）の順となっている。また、各費目の対前年度の伸び率は、清掃費が 1 4 . 9 % 減（新轟クリーンセンター（仮称）建設事業費の減など）、保健衛生費が 3 . 3 % 増、保健所費が 3 . 7 % 増、結核対策費が 1 9 . 2 % 増となっている。
- ・ 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（衛生費総額の 3 0 . 2 %）を占め、以下、人件費（ 2 5 . 8 % ）、普通建設事業費（ 2 4 . 8 % ）、補助費等（ 1 0 . 3 % ）、水道事業及び総合病院事業に対する投資及び出資金（ 6 . 5 % ）の順となっている。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、物件費が 5 . 7 % 増、人件費が 2 . 8 % 減、普通建設事業費が 8 . 9 % 減（新轟クリーンセンター（仮称）建設事業費の減など）、投資及び出資金が 3 2 . 5 % 減（水道事業会計出資金の減など）、補助費等が 1 6 . 8 % 減となっている。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、西部芳世苑建替事業費 5 億 6 , 8 8 0 万円、焼却灰溶融施設建設事業費 1 3 億 3 , 3 3 9 万円などである。

### (4) 農林水産業費

- ・ 農林水産業費の決算額は 2 5 億 2 , 7 9 9 万円で、前年度と比べると 2 . 9 % 減となっている。また、農林水産業費の歳出総額に占める割合は前年度比 0 . 1 ポイント減の 2 . 6 % となっている。昭和 6 2 年度の 4 . 8 % をピークとして低下傾向にあり、平成 1 4 年度の全国豊かな海づくり大会開催、あるいは市町村合併によりわずかながら上昇したものの、依然として低下傾向にある。
- ・ 農林水産業費の目的別内訳は、水産業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の 4 2 . 3 %）を占め、以下、農業費（ 2 0 . 5 % ）、農地費（ 1 8 . 7 % ）、畜産業費（ 1 1 . 4 % ）、林業費（ 7 . 1 % ）の順となっている。また、各費目の対前年度の伸び率は、水産業費が 2 9 . 2 % 増（漁港整備事業費の増など）、農業費が 1 9 . 0 % 減（人件費の減など）、農地費が 2 0 . 2 % 減（基盤整備促進事業費の減など）、畜産業費が 1 1 . 7 % 減となっている。
- ・ 性質別内訳は、漁港整備事業、基盤整備促進事業（農道整備など）などの普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の 4 6 . 6 %）を占め、以下、人件費（ 1 7 . 4 % ）、補助費等（ 1 7 . 3 % ）、貸付金（ 8 . 8 % ）の順となっている。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が 5 . 4 % 増（漁港整備事業費の増）、人件費が 2 2 . 6 % 減（市町村合併による減）、補助費等が 2 . 1 % 減、貸付金が 0 . 2 % 減となっている。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、基盤整備促進事業費（岩下・赤ノ田・福浦地区）9 , 3 3 3 万円、地域水産物供給基盤整備事業費（黒島・高島・浅子・柿ノ浦・宇久・神崎）6 億 1 , 8 0 0 万円などである。

### (5) 商工費

- ・ 商工費の決算額は51億1,201万円で、前年度比1.5%増となっている。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度と変わらず5.2%となっており、平成6年度、7年度の9.8%をピークとして低下傾向で、平成13年度に一度上昇したものの、平成14年度以降6%前後で推移している。
- ・ 商工費の性質別内訳は、中小企業資金融資預託金などの貸付金が最も大きな割合（商工費総額の60.6%）を占め、以下、卸売市場事業などに対する繰出金（11.0%）、補助費等（8.5%）、普通建設事業費（8.5%）、物件費（6.6%）の順となっている。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、貸付金が2.3%増（中小企業資金融資預託金の増）、繰出金が5.8%減（卸売市場事業への繰出金の減）、補助費等が5.7%減、普通建設事業費が21.1%増（水族館整備事業費の増など）、物件費が3.8%減となっている。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、中小企業融資事業費31億1,754万円、観光客誘致促進事業費1億8,263万円などである。

#### (6) 土木費

- ・ 土木費の決算額は105億7,450万円で、前年度と比べると3.3%増となっている。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比0.1ポイント増の10.7%となり、平成3年度（23.5%）をピークとして低下傾向の中、昨年度に続き最低水準の構成比となった。
- ・ 土木費の目的別内訳は、都市計画費が最も大きな割合（土木費総額の37.2%）を占め、以下、道路橋りょう費（28.4%）、住宅費（14.1%）、港湾費（7.9%）、河川費（7.0%）、土木管理費（5.4%）の順となっている。また、各費目の伸び率は、都市計画費が7.7%増（土地区画整理事業繰出金の増など）、道路橋りょう費が0.2%増、住宅費が11.7%増（公営住宅建設事業費の増など）、港湾費が17.7%減（港湾整備事業費の減など）、河川費が9.7%増（河川改修事業費の増など）、土木管理費が2.7%増となっている。
- ・ 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（土木費総額の48.9%）を占め、以下、人件費（15.6%）、下水道事業への繰出金などの補助費等（15.2%）、土地区画整理事業などへの繰出金（7.3%）、物件費（5.8%）、道路補修などの維持補修費（4.7%）、下水道事業への投資及び出資金（2.5%）、の順となっている。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が0.1%増、人件費が2.7%減、補助費等が8.1%減（栄・常盤市街地再開発事業費の減）、繰出金が323.1%増（土地区画整理事業繰出金の増）、物件費が1.3%減、維持補修費が2.8%増、投資及び出資金24.2%減（下水道事業出資金の減）となっている。
- ・ 主な事業（特徴的なもの）としては、地方道路整備臨時交付金事業費（観光道路整備）4億7,260万円、バリアフリーネットワーク整備事業費1億2,189万円、栄・常盤地区市街地再開発事業費1億5,742万円、街路事業費（県営事業負担金）1億9,550万円、土地区画整理事業繰出金5億6,896万円、公営住宅建設事業費（十郎原団地、桜木団地、花園団地、黒石団地）9億9,078万円などである。

#### (7) 消防費

- ・ 消防費の決算額は41億8,174万円で、前年度比7.3%増となっている。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度比0.2ポイント増の4.2%となっている。

- ・ 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合(消防費総額の77.3%)を占め、以下、消防施設の整備、消防車両等の購入等に要する経費である普通建設事業費(13.9%)、物件費(6.2%)、消防団運営交付金などの補助費等(2.3%)の順となっている。また、各費目の伸び率をみると、人件費が1.1%増、普通建設事業費が100.8%増(東消防署移転用地購入事業費の増など)、物件費が13.1%増、補助費等が2.9%減(消火栓に係る水道事業会計への繰出金の減)となっている。
- ・ 主な事業(特徴的なもの)としては、通信指令システム整備事業費1億3,229万円、東消防署移転用地購入事業費2億2,993万円などである。

#### (8) 教育費

- ・ 教育費の決算額は9億4,497万円で、前年度と比べると4.7%増となった。また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比0.2ポイント増の9.5%となった。
- ・ 教育費の目的別内訳は、小学校費が最も大きな割合(教育費総額の36.9%)を占め、以下、中学校費(19.1%)、体育施設や学校給食などに要する経費である保健体育費(16.0%)、社会教育費(14.6%)、私立学校の振興、奨学金などに要する経費である教育総務費(7.4%)、幼稚園費(6.0%)の順となっている。また、各費目の対前年度の伸び率は、小学校費が12.1%増(小学校建設費の増など)、中学校費が39.1%増(中学校建設費の増など)、保健体育費が15.7%減(市町村合併による人件費の減)、社会教育費が0.3%減、教育総務費が20.8%減(市町村合併による人件費の減)、幼稚園費が1.7%増となっている。
- ・ 性質別内訳は、小学校や中学校の校舎等施設整備に要する経費などの普通建設事業費が最も大きな割合(教育費総額の34.3%)を占め、以下、学校運営に要する経費などの物件費(27.9%)、人件費(26.2%)、補助費等(8.6%)、学校、その他の教育施設の維持補修費(1.1%)の順となっている。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が24.5%増(小学校、中学校建設費の増など)、物件費が5.3%減、人件費が2.0%減、補助費等が2.8%増、維持補修費が19.6%減となっている。
- ・ 主な事業(特徴的なもの)としては、少人数指導支援事業費7,438万円、校内LAN整備事業費4,404万円、小・中学校プール整備(改築)事業費9,738万円、小中学校屋内運動場(改築)事業費7億6,872万円、清水小学校建設事業費8億9,054万円などである。

#### (9) その他

- ・ 議会費の決算額は5億4,003万円で、市町村合併に伴う議員報酬手当の減などにより前年度比19.9%減となっており、また、歳出総額に占める割合は0.5%となっている。
- ・ 労働費の決算額は1億0,319万円で、事業費の縮減により前年度比7.4%減となっており、また、歳出総額に占める割合は0.1%となっている。
- ・ 災害復旧費の決算額は5億1,683万円で、前年度に大規模な災害等が発生していなかったため前年度比401.6%増となっており、また、歳出総額に占める割合は0.5%となっている。
- ・ 公債費の決算額は12億7,891万円で、前年度比1.3%増となっている。また、歳

出総額に占める割合は12.9%となっている。近年の低金利傾向もあり利子償還額は微減したものの、元金償還額が増加した結果、前年より増加したものである。

- ・ 諸支出金の決算額は2,164万円で、前年度と比べると49.3%減となっており、また、歳出総額に占める割合は0.0%（0.1%未満）となっている。



## 4 経費の構造（性質別歳出）

### (1) 義務的経費

#### 決算額

義務的経費の決算額は487億709万円で、前年度比0.3%増となっている。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は49.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

#### 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編62ページ、84ページ）のとおりである。昭和60年度（57.4%）以降低下を続けていたが、平成5年度に上昇に転じたのち、平成10年度から経済対策などによる財政規模の拡大などによって45%を下回っていた。平成13年度に財政規模の縮小により再び45%を上回ったのち、平成14年度以降、更なる財政規模の縮小及び扶助費の増により比率を高めている。平成18年度においても傾向は変わらず前年度に比べ増加となったものの、普通建設事業、積立金等の経費が増加したため、構成比としては僅かに減少した。

#### 内訳

義務的経費の内訳をみると、人件費が177億8,373万円で義務的経費に占める割合は36.5%、扶助費が181億7,452万円で37.3%、公債費が127億4,884万円で26.2%となっている。

#### ア 人件費

- ・ 人件費の決算額は177億8,373万円で、前年度比3.1%減となっており、これは、市町村合併に伴い議員報酬、特別職給与、一般職員給与等が減少したことなどによるものである。
- ・ 人件費の歳出総額に占める割合は18.0%で、前年度比で1.0ポイント低下し、9年連続で20%を下回った。
- ・ 人件費の主な内訳は、職員給与が71.4%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金（13.4%）、退職金（8.9%）、委員等報酬（3.7%）、議員報酬手当（1.8%）の順となっている。

また、各費目の伸び率をみると、職員給与は2.1%減、地方公務員共済組合等負担金が2.7%減、退職金が0.6%減、委員等報酬が8.6%減、議員報酬手当が市町村合併に伴う議員数の減により21.7%減となっている。

- ・ 職員給与の決算額は126億9,076万円で、前年度比2.1%減となっている。

職員給与の主な内訳をみると、職員給与総額の65.4%を占める基本給が1.9%減、34.6%を占めるその他の手当が2.4%減となっている。

職員給与の部門別構成比は、総務関係が最も大きな割合（25.1%）を占め、以下、消防関係（20.1%）、衛生関係（16.2%）、教育関係（13.5%）、土木関係（10.8%）、民生関係（9.2%）の順となっている。

- ・ 職員数（普通会計分）の推移は「第9図 職員数の推移」（資料編85ページ）のとおりである。平成19年4月1日現在の職員数は、前年度比17人減の2,017人となっている。

#### イ 扶助費

- ・ 扶助費の決算額は181億7,452万円で、児童福祉、生活保護費の増などにより前年度と比べると3.1%増となっており、平成3年度から増加を続けて、平成12年度に老人

福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少したが、再び増加傾向にある。

- ・ 扶助費の歳出総額に占める割合は18.4%で、前年度比0.2ポイント増となっている。
- ・ 扶助費の目的別内訳は、生活保護費が75億3,152万円で最も大きな割合(扶助費総額の41.4%)を占めており、以下、児童福祉費74億5,898万円(同41.0%)、社会福祉費26億2,292万円(同14.4%)、老人福祉費4億4,492万円(同2.4%)の順となっている。これら各費目の対前年度の伸び率をみると、市町村合併に伴い旧町分の生活保護費が県からの移管されたことなどにより生活保護費が4.5%増、三位一体の改革に伴い、児童手当の対象が拡大されたことなどにより児童福祉費が6.6%増、社会福祉費が8.7%減、老人福祉費が3.5%増となっている。
- ・ 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」(資料編86ページ)のとおりである。生活保護費は地域経済の状況を反映し、近年は40%台を推移している。児童福祉費は児童手当や児童扶養手当の増などにより構成比が30%台後半で推移しており、構成比で生活保護費とほぼ同程度にまで達してきている。
- ・ 扶助費のうち単独施策分(県単独を含む)をみると、その額は16億5,968万円で、三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化の影響もあり前年度と比べると18.1%増となっている。

#### ウ 公債費

- ・ 公債費の決算額は127億4,884万円で、前年度比1.3%増となっている。
- ・ 公債費の歳出総額に占める割合は12.9%で、前年度比0.1ポイント減となっている。昭和60年度(9.2%)以降低下してきたが、平成2年度(7.9%)を底に上昇に転じている。その後、経済対策などによる財政規模の増減によって単純比較はできないものの、平成17年度の構成比が、昭和60年度以降で最大の数値となった。平成18年度においては一時的に減少に転じているものの、臨時財政対策債や廃棄物処理施設の元金の償還が本格化するなど、今後も増となっていく要素が多い。
- ・ 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が102億4,769万円、利子が25億102万円、一時借入金利子が13万円となっている。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が3.0%増、近年の低金利の影響により利子が4.9%減、一時借入金利子が80.1%減となっている。
- ・ 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、一般単独事業債が32億9,632万円で最も大きな割合(元金償還額の32.2%)を占め、以下、教育・福祉施設等整備事業債20億5,002万円(20.0%)、一般公共事業債13億5,131万円(13.2%)、過疎対策事業債9億9,093万円(9.7%)、公営住宅建設事業債6億4,741万円(6.3%)、減税補てん債5億867万円(5.0%)、財源対策債4億5,292万円(4.4%)、となっている。なお、特例債(通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置)の合計は15億3,744万円で、その構成比は15.0%となっている。

#### (2) 投資的経費

- ・ 投資的経費の決算額は145億6,105万円で、前年度比12.2%増となっており、平成13年度以降は連続して減少していたが、廃棄物処理施設や市街地再開発事業等の大型事業の影響により平成18年度は増加に転じている。
- ・ 投資的経費の歳出総額に占める割合は前年度と比べると1.3ポイント増加し14.7%とな

っている。

- ・ 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が96.5%、災害復旧費が3.5%となっている。

#### 普通建設事業費

- ・ 普通建設事業費の決算額は140億4,422万円で、前年度比9.1%増となっており、平成13年度から連続して減少していたが、平成18年度は増加に転じている。
- ・ 普通建設事業費の内訳は、単独事業費74億3,475万円(52.9%)、補助事業費61億5,113万円(43.8%)、県営事業負担金3億9,653万円(2.8%)、受託事業費6,182万円(0.4%)の順となっている。これを補助、単独別に区分すると、補助62億1,294万円(44.2%)、単独78億3,128万円(55.8%)となっており、昭和63年度以降は平成12年度を除き単独が補助を上回っている。

また、各費目の伸び率をみると、単独事業費6.5%増、補助事業費16.8%増、県営事業負担金24.5%減、受託事業費38.6%減となっている。これを補助、単独別で見ると、補助15.7%増、単独4.4%増となっており、補助、単独とも増加となっている。

- ・ 昭和60年度以降における普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移(性質別)」、「資料編62ページ」、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移」(資料編87ページ)及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編88ページ)のとおりである。

補助事業費については、平成2年度から4年度にかけての総合経済対策の実施による増加及び平成5年度以降のその反動での低下傾向があり、また平成9年度からの大型事業の進捗に加え経済対策による公共投資の追加などによる増加及び平成12年度以降の減少と、大型事業、経済対策等の実施により増加減少を繰り返している。平成18年度に増加に転じているのは、過去の例と同様に、焼却灰溶融施設建設や栄・常盤地区市街地再開発といった大型事業の着手・本格化に伴うものである。

単独事業については、昭和63年度から平成4年度までの間、リゾート構想推進(烏帽子岳高原リゾート、鹿子前地区)、東部芳世苑建設、図書館建設などの実施によって、平成元年度を除きいずれも2桁の伸びとなった後、大型事業が一段落ついたこともあって低下傾向にあった。平成10年度からは廃棄物処理施設整備、経済対策、長崎国際大学開学支援などにより、事業費としては高い水準となっているが、平成12年度は長崎国際大学開学支援補助金の減少などにより大幅な減少となった。平成13年度は山澄地区公民館(仮称)等建設、アルファ駐車場購入事業、経済対策による公共投資の追加などにより3年ぶりの増加となったが、平成14年度は、経済対策による公共投資の追加は行ったものの、上述したアルファ駐車場購入事業の減などにより大幅な減少となり、平成15年度からは大型事業の減に加え、道路橋りょう費など通常の事業費が減になった。平成18年度に増加に転じているのは補助事業と同様に西部芳世苑建替、高砂地区再整備事業といった大型事業の着手・本格化に伴うものである。

- ・ 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」及び「第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移」(資料編88ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(普通建設事業費の36.8%)を占め、以下、教育費(同

23.0%)、衛生費(同16.9%)、農林水産業費(同8.4%)、総務費(同5.6%)、消防費(同4.1%)の順となっている。

なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、道路橋りょう費がもっとも大きな割合(44.3%)を占め、以下、住宅費(23.5%)、都市計画費(13.7%)、河川費(12.5%)、港湾費(6.0%)の順となっている。

- ・ 補助事業費及び単独事業費の構成比をみると、議会費(同単独事業費の構成費100%)、総務費(同66.7%)、商工費(同100%)、土木費(同66.0%)、消防費(同92.0%)は単独事業費の割合が補助事業費の割合を上回っているのに対し、民生費(同42.5%)、衛生費(同38.6%)、農林水産業費(同33.6%)、教育費(同46.1%)は単独事業費の割合よりも補助事業費の割合が大きくなっている。
- ・ 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成8年度の決算額と比べると(「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」(資料編90ページ))、衛生費(8.19倍)、商工費(0.78倍)、住宅費(0.85倍)、教育費(0.95倍)、その他(2.11倍)が普通建設事業費総額の伸び率(0.75倍)を上回る一方、農林水産業費(0.61倍)、道路費(0.54倍)、港湾費(0.14倍)、都市計画費(0.26倍)はそれよりも低い伸び率となっている。

#### ア 補助事業費

- ・ 補助事業費の決算額は62億1,294万円で、平成13年度以降連続しての減額となっていたが、平成18年度においては前年度比6.3%増となった。栄・常盤地区市街地再開発事業、学校建設事業費等の増などによるものである。
- ・ 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳(補助事業費、単独事業費の別)」(資料編91ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(補助事業費の28.3%)を占め、以下、教育費(同28.0%)、衛生費(同23.5%)、農林水産業費(同12.6%)の順となっている。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳(補助事業費、単独事業費の別)」(資料編92ページ)のとおり、土木費の内訳別に普通建設事業費(補助事業費)に占める割合をみると、住宅費(57.4%)がもっとも大きな割合を占め、以下、道路橋りょう費・河川費(18.1%)、都市計画費(15.5%)、港湾費(9.0%)の順となっている。

#### イ 単独事業費

- ・ 単独事業費の決算額は78億3,128万円で、高砂街区再整備事業費、西部芳世苑建替事業費などの増により、前年度比4.4%増となっている。
- ・ 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳(補助事業費、単独事業費の別)」のとおりであり、土木費が最も大きな割合(単独事業費の43.6%)を占め、以下、教育費(同19.0%)、衛生費(同11.7%)、消防費(同6.8%)、総務費(同6.7%)の順となっている。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳(補助事業費、単独事業費の別)」において土木費の内訳別に普通建設事業費(単独事業費)に占める割合をみると、道路橋りょう費・河川費がもっとも大きな割合(76.7%)を占め、以下、都市計画費(12.7%)、住宅費(6.1%)、港湾費

( 4 . 5 % ) の順となっている。

#### 災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業費の決算額は5億1,683万円で、前年度において災害発生が少なく、災害復旧事業費が少額であったため、前年度比401.6%と大幅な増加となっている。
- ・ 災害復旧事業費の内訳は、補助事業費が530.6%増の2億8,163万円(災害復旧事業費に占める割合54.5%)、単独事業費が302.9%増の2億3,519万円(同45.5%)となっている。
- ・ 目的別にみると、公共土木施設災害復旧事業費が2億3,553万円(災害復旧事業費に占める割合45.6%)、農林水産施設災害復旧事業費が2億5,745万円(同49.8%)、その他の公共施設災害復旧事業費が2,386万円(同4.6%)となっている。

### (3) その他の経費

#### 物件費

- ・ 物件費の決算額は107億1,533万円で、前年度比5.8%減となった。
- ・ 物件費の歳出総額に占める割合は10.8%で、前年度と比べると1.0ポイント低下している。
- ・ 物件費が前年度決算を下回ったのは、市町村合併準備に係る賃金、委託料等の減などによるものである。
- ・ 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合(物件費総額の49.0%)を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費(同19.7%)、賃金(同9.8%)、通信運搬費などの役務費(同8.8%)、備品購入費(同3.1%)などとなっている。
- ・ 物件費の内訳を10年前(平成8年度)の決算額と比較すると、委託料(1.71倍)、賃金(1.42倍)、その他の物件費(1.60倍)が物件費全体の伸び率(1.39倍)を上回る一方、役務費(1.21倍)、旅費(1.06倍)、交際費(0.56倍)、需用費(1.05倍)、備品購入費(0.82倍)などはそれよりも低い伸び率となっており、内部事務の経費節減が進捗している状況が伺える。

#### 維持補修費

- ・ 維持補修費の決算額は7億3,471万円となっており、前年度比2.8%減となっている。
- ・ 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.7%で、前年度よりも0.1ポイント低下している。
- ・ 維持補修費の内訳を目的別にみると、道路、公園、公営住宅などの土木費が最も大きな割合(維持補修費総額の67.5%)を占めており、以下、学校などの教育費(同13.6%)、廃棄物処理施設などの衛生費(同10.0%)、庁舎などの総務費(同4.8%)の順となっている。

#### 補助費等

- ・ 補助費等の決算額は54億3,159万円で、前年度比12.3%減となっている。これは、市町村合併時点での収支不足を補うための一時借入金返済金や旧小佐々町が加入していた塵芥・し尿処理や介護保険等の一部事務組合に対する負担金の減などによるものである。
- ・ 補助費等の歳出総額に占める割合は5.5%で、前年度と比べると0.9ポイント低下している。

- ・ 補助費等の内訳を目的別にみると、土木費が16億278万円で最も大きな割合(補助費等総額の29.5%)を占めており、以下、衛生費の9億8,661万円(同18.2%)、教育費の8億525万円(同14.8%)、民生費の7億713万円(同13.0%)、農林水産業費の4億3,742万円(同8.1%)の順となっている。

- ・ 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は23億4,518万円で、前年度と比べると2.0%減となっている。

事業別にみると、下水道事業に対するものが15億7,489万円で最も大きな割合(地方公営企業会計に対する補助費等総額の67.2%)を占め、次いで、総合病院事業の5億2,869万円(同22.5%)となっており、この両方で89.7%を占めている。以下、水道事業の2億1,997万円(同9.4%)、交通事業の2,164万円(同0.9%)の順となっている。

#### 繰出金

- ・ 繰出金の決算額は83億7,432万円で、前年度比4.8%増となっている。事業完了に伴う残債を償還するために土地区画整理事業に係る繰出金が前年度比1800.6%と大幅増になったことによるものである。

- ・ 繰出金の歳出総額に占める割合は8.5%で、前年度と比べると0.2ポイント上昇している。

- ・ 繰出金の内訳を繰出先別にみると、介護保険事業会計に対するものが24億8,377万円で最も大きな割合(繰出金総額の29.7%)を占めており、以下、国民健康保険事業会計に対するものが22億1,355万円(同26.4%)、老人保健医療事業会計に対するものが21億6,230万円(同25.8%)、準公営企業会計に対するものが14億2,948万円(同17.1%)の順となっている。

- ・ 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、宅地造成事業(港湾、市場、土地区画整理事業の一部)に対するものが6億1,993万円で最も大きな割合(準公営企業会計に対する繰出金総額の43.4%)を占め、以下、市場事業の5億6,342万円(同39.4%)、と畜場事業の1億2,686万円(同8.9%)、港湾整備事業の6,452万円(同4.5%)、下水道(漁業集落排水)事業の4,237万円(同3.0%)の順となっている。

- ・ 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、公債費財源繰出が11億1,235万円(準公営企業会計に対する繰出金総額の77.8%)、事務費繰出が1億8,833万円(同13.2%)、建設費繰出が1億1,426万円(同8.0%)、赤字補てん財源繰出が1,454万円(同1.0%)となっている。

#### 積立金

- ・ 積立金の決算額は61億6,359万円で、前年度比56.6%増となった。この要因としては、市町村合併振興基金への積立を28億408万円行ったことによるものである。

- ・ 積立金の歳出総額に占める割合は6.2%で、前年度と比べると2.1ポイント上昇している。

- ・ 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは18億6,086万円で、前年度比9億6,305万円減(34.1%減)、減債基金に対するものは14億1,438万円で、前年度比8億6,040万円増(155.3%増)、その他特定目的基金に対するものは28億8,835万円で、前年度比23億2,917万円増(416.5%増)となってい

る。

- ・ 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、平成17年度に新設した合併市町村振興基金が28億408万円で最も大きな割合(その他特定目的基金に対する積立金総額の90.1%)を占め、以下、奨学基金の2,653万円(同0.9%)、災害補てん基金の1,079万円(同0.4%)の順となっている。

#### 投資及び出資金

- ・ 投資及び出資金の決算額は8億8,580万円で、前年度比30.2%減となっている。
- ・ 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は0.9%で、前年度と比べると0.4ポイント減少している。
- ・ 投資及び出資金の内訳を目的別にみると、衛生費に係るものが6億1,988万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の70.0%)を占めており、以下、土木費に係るもの2億6,592万円(同30.0%)の順となっている。
- ・ 投資及び出資金のうち、病院事業に対するものが3億9,348万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の44.4%)を占めており、以下、下水道事業に対するものが2億6,590万円(同30.0%)、水道事業に対するものが2億2,640万円(同25.6%)となっている。
- ・ 平成18年度末における投資及び出資金の現在高は214億5,028万円で、前年度末と比べると8億8,524万円増(4.3%増)となっている。

#### 貸付金

- ・ 貸付金の決算額は34億2,626万円で、前年度比2.0%増となっている。
- ・ 貸付金の歳出総額に占める割合は3.5%で、前年度と同率である。
- ・ 貸付金の内訳を目的別にみると、商工費に係るものが31億27万円で最も大きな割合(貸付金総額の90.5%)を占めており、以下、農林水産業費に係るもの2億2,185万円(同6.5%)、総務費に係るもの5,163万円(同1.5%)、教育費に係るもの4,785万円(同1.4%)の順となっている。
- ・ 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が33億9,805万円で貸付金総額の99.2%を占めている。
- ・ 貸付金のうち中小企業資金融資などの預託金が33億4,655万円で貸付金総額の97.7%となっている。
- ・ 平成18年度末における貸付金の現在高は8億260万円で、前年度比3,689万円減(4.4%減)となっている。

